

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第44期（決算日2022年11月28日）

作成対象期間（2022年5月31日～2022年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
40期(2020年11月30日)	19,025	500	26.7	308.67	29.4	97.0	—	10,431	
41期(2021年5月28日)	19,922	550	7.6	346.42	12.2	98.5	—	10,703	
42期(2021年11月29日)	21,664	700	12.3	390.02	12.6	94.9	—	9,746	
43期(2022年5月30日)	16,202	300	△23.8	304.33	△22.0	94.7	—	7,889	
44期(2022年11月28日)	14,455	250	△9.2	277.84	△8.7	93.6	—	16,736	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首) 2022年5月30日	円	%		%	%	%	%
	16,202	—	304.33	—	94.7	—	—
5月末	16,202	0.0	304.32	△0.0	93.1	—	—
6月末	14,932	△7.8	280.08	△8.0	94.5	—	—
7月末	15,924	△1.7	304.22	△0.0	93.2	—	—
8月末	15,566	△3.9	296.56	△2.6	95.3	—	—
9月末	14,055	△13.3	267.33	△12.2	95.4	—	—
10月末	14,617	△9.8	275.62	△9.4	93.6	—	—
(期 末) 2022年11月28日	14,705	△9.2	277.84	△8.7	93.6	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
40期(2020年11月30日)	円 21,075	円 600	% 22.9	420.97	% 24.8	% 97.0	% —	百万円 16,813
41期(2021年5月28日)	23,311	750	14.2	501.48	19.1	98.5	—	19,168
42期(2021年11月29日)	26,138	950	16.2	585.11	16.7	94.9	—	21,026
43期(2022年5月30日)	21,507	550	△15.6	511.55	△12.6	94.7	—	20,076
44期(2022年11月28日)	21,104	600	0.9	518.41	1.3	93.6	—	21,714

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数(円換算ベース))は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース)をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日(2000年11月29日)を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2022年5月30日	円 21,507	% —	511.55	% —	% 94.7	% —
5月末	21,701	0.9	516.34	0.9	93.1	—
6月末	21,299	△1.0	507.20	△0.9	94.5	—
7月末	22,441	4.3	543.52	6.3	94.2	—
8月末	22,657	5.3	546.89	6.9	95.3	—
9月末	21,403	△0.5	516.19	0.9	95.4	—
10月末	22,848	6.2	546.45	6.8	93.3	—
(期末) 2022年11月28日	21,704	0.9	518.41	1.3	93.6	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

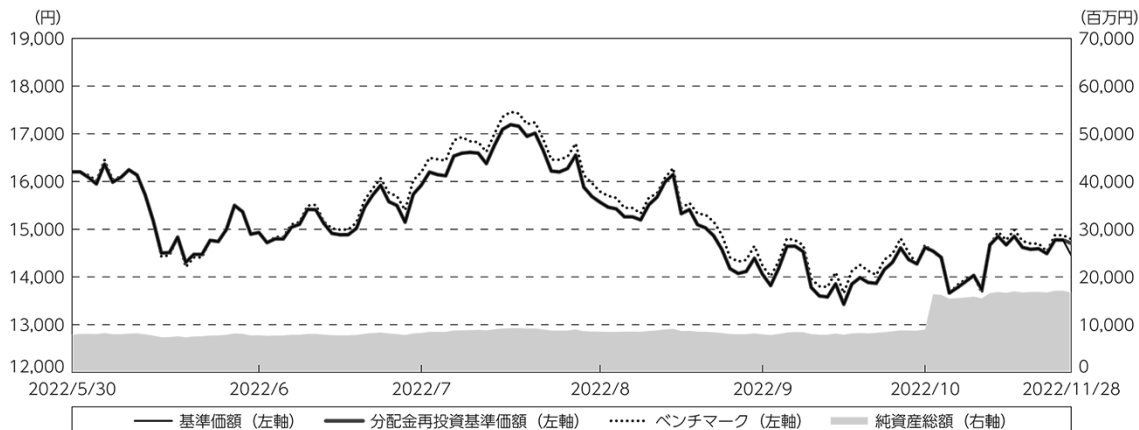
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,202円

期末：14,455円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率：△ 9.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2022年5月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 米ミシガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと
- (上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が6月と比較して減速したことで、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと
- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと
- (上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.5ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-9.2%となり、ベンチマークの-8.7%を0.5ポイント下回りました。

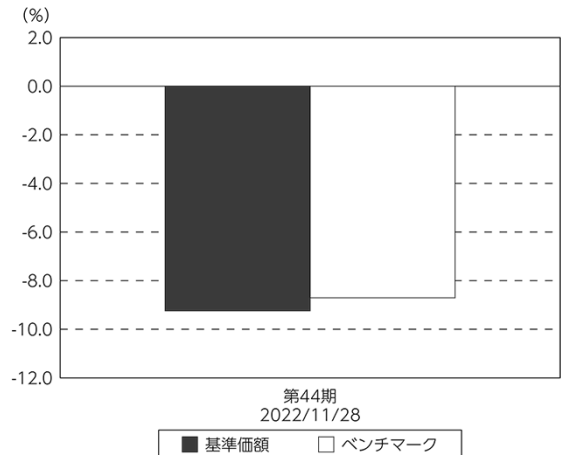
(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったメルク（医薬品）、マイクロチップ・テクノロジー（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったSVBファイナンシャル・グループ（銀行）、アトラシアン（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり250円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第44期
	2022年5月31日～ 2022年11月28日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.700%
当期の収益	—
当期の収益以外	250
翌期繰越分配対象額	13,673

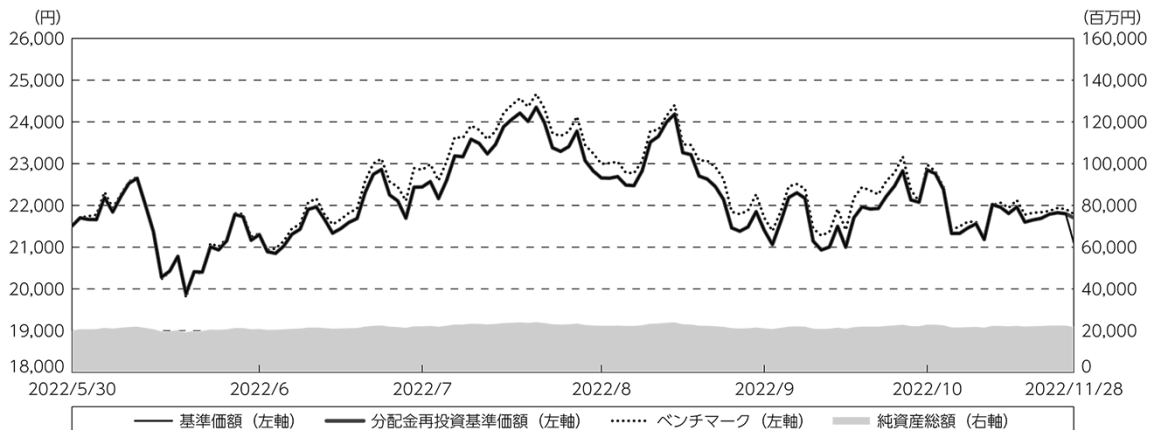
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：21,507円

期末：21,104円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率： 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2022年5月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 米ミシガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと
- (上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が6月と比較して減速したことで、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと
- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと
- (上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.4ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+0.9%となり、ベンチマークの+1.3%を0.4ポイント下回りました。

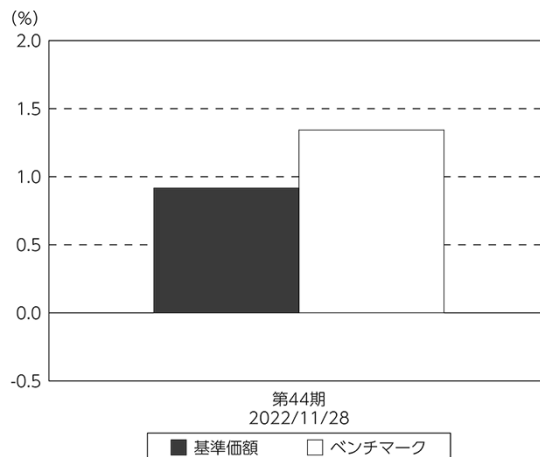
(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったメルク（医薬品）、マイクロチップ・テクノロジー（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったSVBファイナンシャル・グループ（銀行）、アトラシアン（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり600円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第44期
	2022年5月31日～ 2022年11月28日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	2.764%
当期の収益	—
当期の収益以外	600
翌期繰越分配対象額	17,458

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

米国の株式市場は、当期初、米ミシガン大学の6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことや、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったことで下落しました。8月中旬にかけては、4－6月期の米企業決算が市場予想を上回ったことや7月の米CPI上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったことなどから上昇基調で推移しました。しかし、8月下旬にジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムにおいてFRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退し、下落しました。その後も、FRBの継続的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落基調が続きました。10月下旬以降は、一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたことや、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感され上昇しましたが、当期において米国の株式市場は下落しました。

為替市場では、物価の高止まりを背景にFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから日米の金利差が拡大したことで米ドル高が進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 情報技術セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を拡大させました。
- (2) コミュニケーション・サービスセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）幅を拡大させました。また、一般消費財・サービスセクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイトへと引き下げました。
- (3) その他のセクターについては、公益セクターについて、アンダーウェイトからオーバーウェイトへと引き上げました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

<Aコース／Bコース>

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

- ・ 為替ヘッジ (為替の売り予約)

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

◎今後の運用方針**[米国NASDAQオープンマザーファンド]**

- ・ 投資環境

米国経済は、11月の総合PMI（購買担当者景気指数）が好況・不況の節目とされる50を5ヵ月連続で下回りましたが、10月の小売売上高の前月比伸び率は8ヵ月ぶりの高さとなるなど減速しつつも底堅く推移しています。足元のインフレ圧力は根強く、10月のCPI上昇率は前年比+7.7%と高い水準でしたが、当面、FRBは、利上げペースは緩めつつも高い金利水準を維持する金融政策を継続する見通しです。今後は、景気減速からインフレ圧力が沈静化するかに注視が必要であり、2023年にはインフレ率の大幅な鈍化を受けて、FRBは利上げを休止すると想定しています。

- ・ 運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、ソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業や、革新的な新薬や医療機器、サービスの開発が期待されるヘルスケア関連銘柄にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いたします。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。)の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販売されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月31日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 129	% 0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.406)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(58)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.037)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	136	0.886	
期中の平均基準価額は、15,216円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

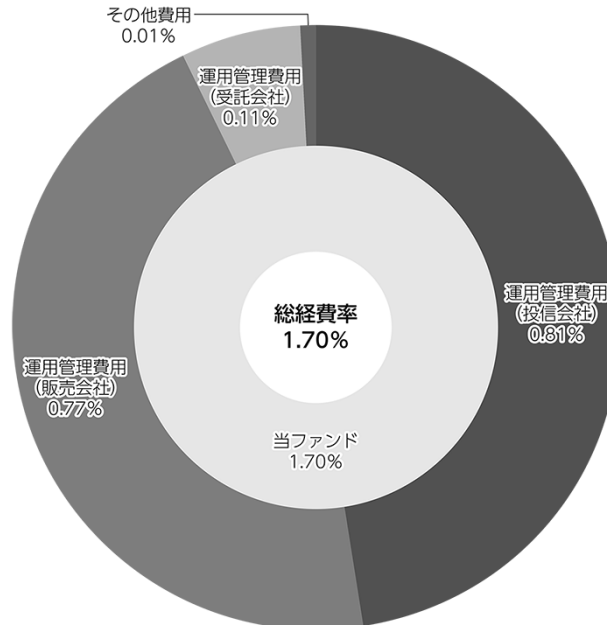
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2022年5月31日～2022年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 3,656,654	千円 15,692,622	千口 1,572,564	千円 6,644,937

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年5月31日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	31,724,572千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,165,213千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月31日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,919,865	千口 4,003,954	千円 16,708,503

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	16,708,503	97.5
コール・ローン等、その他	435,182	2.5
投資信託財産総額	17,143,685	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(36,991,489千円)の投資信託財産総額(39,391,490千円)に対する比率は93.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=139.10円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,998,475,926
コール・ローン等	380,370,822
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	16,708,503,989
未収入金	15,909,601,115
(B) 負債	16,262,357,858
未払金	15,870,508,113
未払収益分配金	289,442,321
未払解約金	21,958,080
未払信託報酬	80,292,356
未払利息	635
その他未払費用	156,353
(C) 純資産総額(A-B)	16,736,118,068
元本	11,577,692,878
次期繰越損益金	5,158,425,190
(D) 受益権総口数	11,577,692,878口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,455円

(注) 期首元本額は4,869,527,895円、期中追加設定元本額は7,321,840,993円、期中一部解約元本額は613,676,010円、1口当たり純資産額は1.4455円です。

○損益の状況

(2022年5月31日~2022年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,149
支払利息	△ 26,149
(B) 有価証券売買損益	△ 624,431,143
売買益	1,114,756,963
売買損	△ 1,739,188,106
(C) 信託報酬等	△ 80,461,402
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 704,918,694
(E) 前期繰越損益金	△ 551,543,829
(F) 追加信託差損益金	6,704,330,034
(配当等相当額)	(14,689,119,694)
(売買損益相当額)	(△ 7,984,789,660)
(G) 計(D+E+F)	5,447,867,511
(H) 収益分配金	△ 289,442,321
次期繰越損益金(G+H)	5,158,425,190
追加信託差損益金	6,704,330,034
(配当等相当額)	(14,689,119,694)
(売買損益相当額)	(△ 7,984,789,660)
分配準備積立金	1,141,604,085
繰越損益金	△ 2,687,508,929

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2022年5月31日～2022年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年5月31日～ 2022年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,689,119,694円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,431,046,406円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,120,166,100円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	13,923円
g. 分配金	289,442,321円
h. 分配金(1万円当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①同一銘柄の株式への投資上限を10%から35%への引き上げる所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年8月26日>
- ②新たに「ナスダック証券取引所」の休業日と同日を、追加設定・一部解約の申込不可日とする所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年8月26日>
- ③適用する信託法を旧法(信託法(大正11年法律第62号))から新法(信託法(平成18年法律第108号))に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年8月26日>

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月31日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 186	% 0.845	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(90)	(0.406)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(85)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.027)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	193	0.876	
期中の平均基準価額は、22,058円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

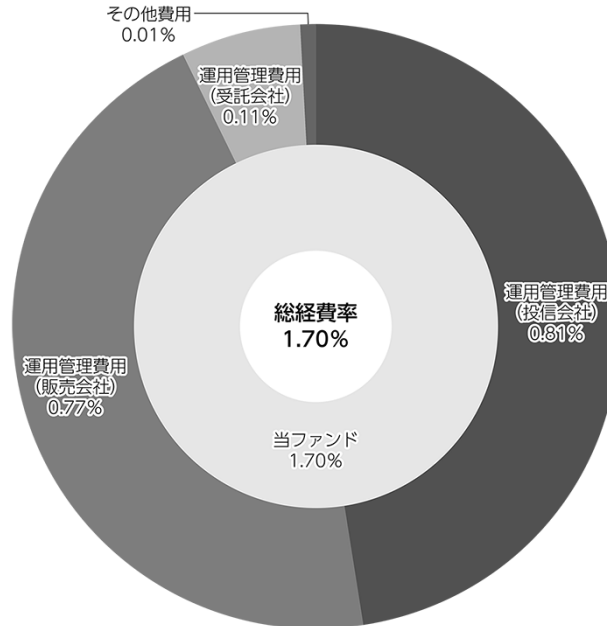
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2022年5月31日～2022年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 629,565	千円 2,626,253	千口 320,753	千円 1,368,906

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年5月31日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	31,724,572千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,165,213千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月31日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 4,884,308	千口 5,193,120	千円 21,670,891

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	21,670,891	96.0
コール・ローン等、その他	899,698	4.0
投資信託財産総額	22,570,589	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(36,991,489千円)の投資信託財産総額(39,391,490千円)に対する比率は93.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=139.10円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

○損益の状況 (2022年5月31日～2022年11月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,570,589,742
コール・ローン等	899,697,963
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	21,670,891,779
(B) 負債	856,266,346
未払収益分配金	617,351,131
未払解約金	53,703,718
未払信託報酬	184,849,954
未払利息	1,504
その他未払費用	360,039
(C) 純資産総額(A-B)	21,714,323,396
元本	10,289,185,522
次期繰越損益金	11,425,137,874
(D) 受益権総口数	10,289,185,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,104円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 33,619
支払利息	△ 33,619
(B) 有価証券売買損益	282,038,874
売買益	385,708,569
売買損	△ 103,669,695
(C) 信託報酬等	△ 185,209,993
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,795,262
(E) 前期繰越損益金	1,052,950,563
(F) 追加信託差損益金	10,892,743,180
(配当等相当額)	(14,519,222,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,626,479,318)
(G) 計(D+E+F)	12,042,489,005
(H) 収益分配金	△ 617,351,131
次期繰越損益金(G+H)	11,425,137,874
追加信託差損益金	10,892,743,180
(配当等相当額)	(14,519,222,498)
(売買損益相当額)	(△ 3,626,479,318)
分準準備積立金	3,444,450,433
繰越損益金	△ 2,912,055,739

(注) 期首元本額は9,334,529,879円、期中追加設定元本額は1,967,583,762円、期中一部解約元本額は1,012,928,119円、1口当たり純資産額は2,1104円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2022年5月31日～2022年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年5月31日～ 2022年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,519,222,498円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,061,801,564円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	18,581,024,062円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	18,058円
g. 分配金	617,351,131円
h. 分配金(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	600円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①同一銘柄の株式への投資上限を10%から35%への引き上げる所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年8月26日>
- ②新たに「ナスダック証券取引所」の休業日と同日を、追加設定・一部解約の申込不可日とする所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年8月26日>
- ③適用する信託法を旧法(信託法(大正11年法律第62号))から新法(信託法(平成18年法律第108号))に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年8月26日>

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2022年11月28日）

作成対象期間（2021年11月30日～2022年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年11月28日)	20,839	7.8	267.15	5.6	91.9	—	8,911
19期(2019年11月28日)	24,890	19.4	316.13	18.3	97.3	—	9,524
20期(2020年11月30日)	35,731	43.6	420.97	33.2	97.2	—	27,187
21期(2021年11月29日)	48,150	34.8	585.11	39.0	95.1	—	30,709
22期(2022年11月28日)	41,730	△13.3	518.41	△11.4	93.8	—	38,379

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

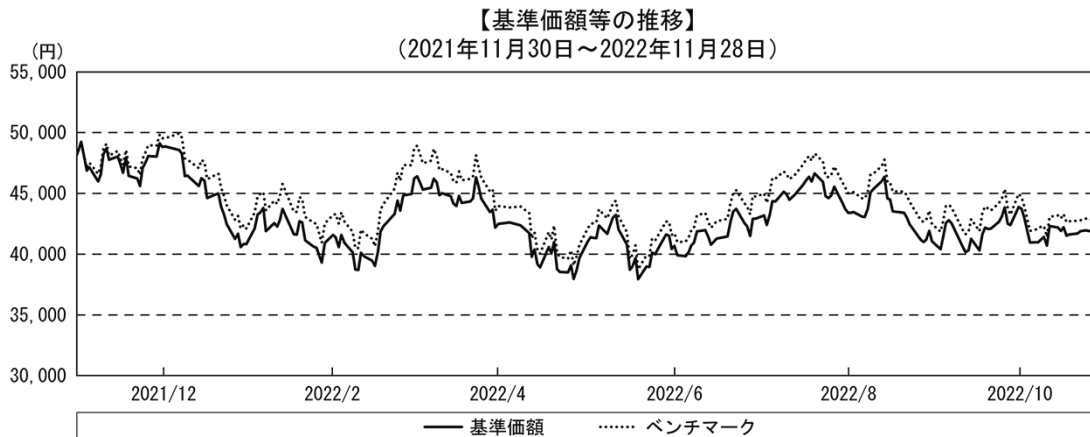
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2021年11月29日	円	%		%	%	%
11月末	48,150	—	585.11	—	95.1	—
12月末	49,237	2.3	596.11	1.9	93.2	—
2022年1月末	48,872	1.5	602.02	2.9	95.5	—
2月末	42,111	△12.5	527.74	△9.8	95.1	—
3月末	41,572	△13.7	525.33	△10.2	93.9	—
4月末	45,920	△4.6	586.80	0.3	94.1	—
5月末	42,482	△11.8	534.26	△8.7	94.6	—
6月末	41,400	△14.0	516.34	△11.8	93.3	—
7月末	40,689	△15.5	507.20	△13.3	94.7	—
8月末	42,932	△10.8	543.52	△7.1	94.4	—
9月末	43,409	△9.8	546.89	△6.5	95.5	—
10月末	41,053	△14.7	516.19	△11.8	95.6	—
11月末	43,890	△8.8	546.45	△6.6	93.5	—
(期末) 2022年11月28日	41,730	△13.3	518.41	△11.4	93.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首48,150円から期末41,730円となりました。

- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと
- (上 昇) 2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下 落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、米ミシガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと
- (上 昇) 4－6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと

- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと
- (上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 情報技術セクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）へと引き上げました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、オーバーウェイト幅を縮小させました。また、生活必需品セクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイトへと引き下げました。
- (3) その他のセクターについては、ヘルスケアセクターについて、アンダーウェイトからオーバーウェイトへと引き上げました。

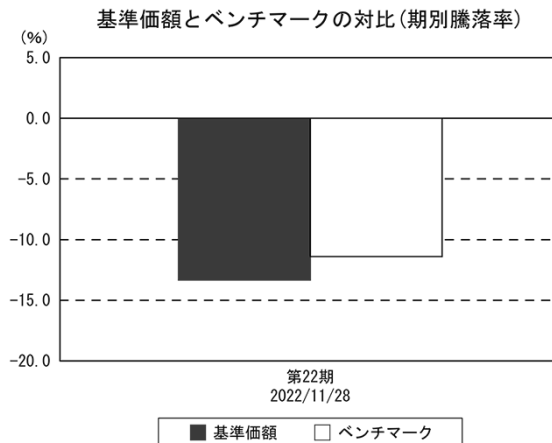
○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.9ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-13.3%となり、ベンチマークの-11.4%を1.9ポイント下回りました。

(主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったパーテックス・ファーマシューティカルズ（バイオテクノロジー）などをオーバーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを下回ったテスラ（自動車）などをアンダーウェイトとしたこと
- ② 業種配分において、株価騰落率がベンチマークを下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったメタ・プラットフォームズ（インタラクティブメディアおよびサービス）やアドビ（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしたこと

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、11月の総合PMI（購買担当者景気指数）が好況・不況の節目とされる50を5ヵ月連続で下回りましたが、10月の小売売上高の前月比伸び率は8ヵ月ぶりの高さとなるなど減速しつつも底堅く推移しています。足元のインフレ圧力は根強く、10月のCPI上昇率は前年比+7.7%と高い水準でしたが、当面、FRBは、利上げペースは緩めつつも高い金利水準を維持する金融政策を継続する見通しです。今後は、景気減速からインフレ圧力が沈静化するかに注視が必要であり、2023年にはインフレ率の大幅な鈍化を受けて、FRBは利上げを休止すると想定しています。

○運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、ソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業や、革新的な新薬や医療機器、サービスの開発が期待されるヘルスケア関連銘柄にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.003 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	20	0.048	
期中の平均基準価額は、43,630円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 16,392 (2,634)	千米ドル 231,899 ()	百株 10,828	千米ドル 148,279

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,536,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,263,757千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月28日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	185	236	7,889	1,097,426	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	631	5,838	812,067	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	40	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	64	1,632	15,244	2,120,511	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	98	—	—	—	バイオテクノロジー
ANSYS INC	142	—	—	—	ソフトウェア
APPLE INC	1,263	1,576	23,342	3,246,891	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	—	617	6,529	908,196	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	120	168	2,940	408,954	資本市場
CINTAS CORP	131	176	8,030	1,117,021	商業サービス・用品
CONSTELLATION ENERGY	—	300	2,914	405,448	電力
COUPA SOFTWARE INC	65	—	—	—	ソフトウェア
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	423	5,924	824,044	ソフトウェア
EXELON CORPORATION	—	1,030	4,127	574,094	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	537	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIVE BELOW	167	—	—	—	専門小売り
FORTINET INC	80	—	—	—	ソフトウェア
FRESHPET INC	172	—	—	—	食品
GENTEX CORP	1,568	—	—	—	自動車部品
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	100	288	6,337	881,537	コングロメリット
IDEXX LABORATORIES INC	57	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	111	157	4,611	641,402	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	205	169	6,632	922,614	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	108	294	7,794	1,084,259	ヘルスケア機器・用品
LAM RESEARCH	103	189	8,566	1,191,589	半導体・半導体製造装置
LULULEMON ATHLETICA INC	129	111	4,008	557,634	繊維・アパレル・贅沢品
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	342	253	4,112	571,980	ホテル・レストラン・レジャー
MASTERCARD INC	—	123	4,320	601,032	情報技術サービス
MATCH GROUP INC	236	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
MERCADOLIBRE INC	27	—	—	—	インターネット販売・通信販売
MERCK & CO INC	—	809	8,696	1,209,717	医薬品
MICROSOFT CORP	760	1,293	32,000	4,451,263	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	—	1,380	10,442	1,452,546	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	490	892	5,210	724,734	半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	181	—	—	—	飲料
NETFLIX INC	55	—	—	—	娯楽
NVIDIA CORP	647	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	—	637	5,269	732,954	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	82	302	2,418	336,401	情報技術サービス
PEPSICO INC	—	574	10,567	1,469,996	飲料
PINTEREST INC- CLASS A	371	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PLUG POWER INC	401	631	992	138,065	電気設備
PROGNY INC	857	757	2,602	362,016	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
QUALCOMM INC	143	413	5,098	709,199	半導体・半導体製造装置
QUANTUMSCAPE CORP	305	745	523	72,851	自動車部品
REGENERON PHARMACEUTICALS	31	61	4,491	624,698	バイオテクノロジー

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SERVICENOW INC	—	121	4,927	685,379	ソフトウェア	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	721	6,698	931,804	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	—	176	3,218	447,670	自動車	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	901	5,239	728,788	資本市場	
ULTA BEAUTY INC	68	150	6,725	935,482	専門小売り	
VERISK ANALYTICS INC	—	175	3,200	445,151	専門サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	157	210	6,572	914,245	バイオテクノロジー	
WORKDAY INC-CLASS A	—	318	4,737	658,995	ソフトウェア	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	132	—	—	—	ソフトウェア	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	149	—	—	—	ソフトウェア	
FIVERR INTERNATIONAL LTD	106	—	—	—	インターネット販売・通信販売	
ELASTIC NV	456	—	—	—	ソフトウェア	
合計	株数・金額	11,441	19,639	258,797	35,998,675	
	銘柄数<比率>	42	38	—	<93.8%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年11月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 35,998,675	% 91.4
コール・ローン等、その他	3,392,815	8.6
投資信託財産総額	39,391,490	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産 (36,991,489千円) の投資信託財産総額 (39,391,490千円) に対する比率は93.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=139.10円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,391,490,038
コール・ローン等	3,358,623,502
株式(評価額)	35,998,675,219
未取配当金	34,191,317
(B) 負債	1,011,846,570
未払金	1,011,844,250
未払利息	2,320
(C) 純資産総額(A-B)	38,379,643,468
元本	9,197,075,430
次期繰越損益金	29,182,568,038
(D) 受益権総口数	9,197,075,430口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,730円

(注) 期首元本額は6,377,758,963円、期中追加設定元本額は6,977,098,220円、期中一部解約元本額は4,157,781,753円、1口当たり純資産額は4,1730円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・米国NASDAQオープンBコース 5,193,120,484円
 ・米国NASDAQオープンAコース 4,003,954,946円

○損益の状況 (2021年11月30日～2022年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	176,501,845
受取配当金	174,100,594
受取利息	1,947,738
その他収益金	661,752
支払利息	△ 208,239
(B) 有価証券売買損益	△ 4,762,012,669
売買益	8,046,370,879
売買損	△12,808,383,548
(C) 保管費用等	△ 753,635
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,586,264,459
(E) 前期繰越損益金	24,331,326,051
(F) 追加信託差損益金	23,066,612,190
(G) 解約差損益金	△13,629,105,744
(H) 計(D+E+F+G)	29,182,568,038
次期繰越損益金(H)	29,182,568,038

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①同一銘柄の株式への投資上限を10%から35%への引き上げる所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年8月26日>

②適用する信託法を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2022年8月26日>